

令和元年第4回長久手市議会定例会
追加議案一覧表

議案番号	件名	所管
議案第49号	令和元年度長久手市一般会計補正予算（第4号）	総務部
議案第58号	令和元年度長久手市一般会計補正予算（第5号）	総務部

令和元年第4回 長久手市議会定例会 議事日程（案）

一般質問

順 序	区 分	氏 名	
1	個人	岡 崎 つ よ し 議 員	12月2日(月) 6 人
2	個人	田 崎 あ き ひ さ 議 員	
3	個人	山田けんたろう 議 員	
4	個人	さ さ せ 順 子 議 員	
5	個人	山 田 か ず ひ こ 議 員	
6	個人	野 村 ひ ろ し 議 員	
7	個人	な か じ ま 和 代 議 員	12月3日(火) 6 人
8	個人	木 村 さ ゆ り 議 員	
9	個人	大 島 令 子 議 員	
10	個人	伊 藤 真 規 子 議 員	
11	個人	伊 藤 祐 司 議 員	
12	個人	石 じ ま き よ し 議 員	
13	個人	青 山 直 道 議 員	12月4日(水) 5 人
14	個人	わたなべさつ子 議 員	
15	個人	さ と う ゆ み 議 員	
16	個人	富 田 え い じ 議 員	
17	個人	川 合 保 生 議 員	

令和元年第4回長久手市議会定例会
陳 情 文 書 表

整理番号 及 び 受理月日	所管委員会	件 名	陳 情 者	審 査 結 果
第1号 11月13日		地元自治体との連携による経営 支援体制確立と地域商工業振興 に対する支援の拡充に係る陳情書	名古屋市中村区 愛知県商工会連合会 会長 長久手市 長久手市商工会 会長 副会長 副会長	



長久手市議会

議長 加藤 和 男 様

陳 情 書

令和元年 11 月 13 日

愛知県商工会連合会

名古屋市中村区

長久手市商工会

長久手市



日ごろは、中小企業の指導育成並びに商工会、商工会連合会の運営につきまして、格別のご指導、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび県内57商工会の代表者が一堂に会して開催した「令和元年度商工会長会議」において、別添の内容について、満場一致で決議いたしました。

つきましては、私ども商工会、青年部・女性部を含め4万4千有余会員の総意をご賢察いただき、これらの決議事項実現のため、特段のご配慮を賜りますよう、ここに陳情申し上げます。

「地元自治体との連携による経営支援体制確立と 地域商工業振興に対する支援の拡充」

1 商工会の経営支援体制確立への配慮

小規模事業者支援法の改正により、商工会が小規模事業者に寄り添って経営計画策定及び実施支援を行う「伴走型支援」は、商工会と地元自治体との連携による重要な取り組みとして位置づけられ、ひいては地域商工業を活性化させることが求められている。

一方で、商工会は祭りやイベントなど社会一般の福祉の増進に資する事業の担い手としても地元行政からの期待が大きくなってきており、その事務量が年々増大していく中、これまで以上に人的・財政的負担が大きくなってきている。

ついては、商工会の最重要使命である、地域の小規模事業者に対する経営計画策定、実行支援を確実に行うことができるよう、地域振興事業については、別途十分な人的・財政的支援が行われることを要望する。

2 商工会事業運営に対する財政的支援の維持・拡充

商工会は、地区内の小規模事業者を支援するため、地域密着型の巡回訪問の強化・拡充を徹底し、小規模事業者が抱える課題の把握と解決に向け積極的に取り組んでいる。

とりわけ、経営発達支援事業の実施については、商工会と自治体が密接な連携を図っていくことが重要なため、県の小規模事業経営支援事業費補助金の交付対象となっている商工会の人件費や事業費（事務局長設置費、記帳指導員等謝金等を含む）については、市の小規模事業対策補助金として必ず交付対象になるよう見直すなど、地元行政と商工会が一体となって取り組む地域振興対策に係る予算と合わせ、十分かつ安定的に確保され確実に執行されるよう要望する。

3 小規模企業振興基本法制定に伴う中小企業・小規模企業振興基本条例の 早期制定と商工会との連携推進

国において、小規模企業の振興に特化した「小規模企業振興基本法（小規模基本法）」が制定され、小規模企業振興に対する地方自治体の責務が明記されるなど、小規模事業者が地域に果たす役割が重要視されている。

愛知県においても、産業労働政策の大きな柱の一つとして「中小企業力の強化」を掲げ、中小企業の振興に注力することとされ、その具体的な取り組みの一つとして、平成 24 年 10 月に「愛知県中小企業振興基本条例」が制定された。

そのような中、県と市町村が商工会等と連携しながら小規模事業対策の一層の拡充強化を図っていくためには、市町村の重要施策の中に小規模企業振興を明確に位置づけることが極めて重要である。

したがって、すべての市町村が小規模企業振興基本条例を早期に制定し、以下の項目を盛り込むよう要望する。

- (1) 小規模事業者の振興について、「成長発展」のみならず、「事業の持続的発展」を位置づけること。
- (2) 市町村が小規模事業者の振興について 5 年間の基本計画を定めるよう明記し、政策の継続性・一貫性を担保しながら、その成果を報告・評価する仕組みを作ること。
- (3) 市町村や地域の金融機関、他の公的機関等と連携しながら小規模事業者に寄り添って支援する商工会の位置づけを明確にし、小規模企業施策の実施に必要な財政上の措置を講ずること。
- (4) 当然に商工会と地域全体の事業者との連携による地域づくりが不可欠であることから、スーパーやコンビニエンスストアなどのチェーンストア及び大型店等の積極的な商工会への加入を促すための規定を盛り込むこと。

4 小規模事業者に対する金融支援策の充実

地域経済の担い手である小規模事業者が、厳しい経済環境の下、懸命な経営努力を続けている状況で、小規模事業者向けの金融支援施策を拡充強化することは極めて重要である。

したがって、金融機関が行う中小企業向けの融資において、借入に係る負担を軽減するための信用保証料助成や利子補給など、小規模事業者に特化した資金調達の利便性向上を図るための所要の策を講ぜられるよう要望する。

5 官公需発注における商工会員を優先した受注機会の確保

商工会が地域の振興に果している役割を十分にご理解の上、随意契約にあっては、商工会員を優先した、適正な価格による受注機会の確保・拡大など、特段の配慮を要望する。

また、単純に一般競争入札とすることなく、地域振興を考慮の上、指名競争入札もしっかり取り入れるとともに、地元商工会員を優先的に指名対象事業者に選定するよう要望する。

6 BCPの普及促進に向けた支援

度重なる自然災害を踏まえて、中小企業・小規模事業者においても防災意識が非常に高まっている。

しかしながら、中小企業・小規模事業者のBCPの策定状況は低い水準に留まっている現状である。

災害発生時には産業のサプライチェーンが寸断し、日本経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されるなど、中小企業・小規模事業者の多くはBCPの必要性を認識はしているものの、策定にあたっての十分なノウハウと財政的な余力がないことや人手不足などが要因であるものと想定される。

そのため、県内BCP策定を促進するためにも、中小企業・小規模事業者を対象としたBCP講習会を開催し、一層の啓発を図っていくとともに、BCP策定に取り組む事業所に対し、機器・器具等の導入を促進するための助成金制度や耐震化を図るための補助制度などの創設を要望する。

7 中小企業・小規模事業者の事業承継への支援

全国の中小企業数は、1999年から2015年の15年間に約100万社が減少している。また、経営者の高齢化により、平均年齢は約60歳と過去最高水準となる中、数年後には団塊世代が大量に引退する時期が差し迫っており、その内の半数が廃業するとの調査結果もある。

このような情勢の中、地域の雇用や貴重な技術、有形無形の財産が失われることを防ぐために、企業の経営及び資産の継承が円滑に行われるよう支援することが、喫緊の社会的課題となっている。

については、地域中小企業の基盤が未来に向けて円滑に機能するため、事業承継に取り組む中小企業・小規模事業者への事業承継補助金制度などの支援策の創設を要望する。

8 人手不足、生産性向上に対する支援の強化

愛知県内の企業は、学生の大企業志向を背景に大企業・中堅中小企業を中心に採用予定者数を確保している。

しかし、県内産業を下支えしている小規模事業者においては、人材の確保、育成は容易ではなく、人手不足が常態化しており仕事があっても受注できないケースが出てきている。

また、令和元年度からの「働き方改革」導入に伴い、企業活動の一層の効率化が求められる中、自力での企業内環境整備は一層困難なものとなってきている。

そのため、小規模事業者が人材を確保するために、小規模事業者ならではの魅力を発信する取り組みへの支援や、女性、高齢者が安心して活躍できる職場環境の整備等生産性の向上を図るための支援策の強化を要望する。

9 地域商工会独自事業への助成

長久手市商工会が地域総合振興事業として実施している「がんばる商店街事業」及び「子ども商店街事業」は、地域に密着した事業として多くの市民から期待され継続が願われている事業である。これらの事業を引き続き実施するためにも、市の積極的な支援を要望する。

また、長久手市商工業振興事業補助金交付要綱別表（第4条関係）の補助率による交付をお願いする。

令和元年 11月13日

愛知県商工会連合会

会 長



令和元年11月13日

長久手市商工会

会 長

副会長

副会長

令和元年第4回長久手市議会定例会議事日程（第1号）

令和元年11月27日(水)午前10時開議

第1 会議録署名議員の指名

第2 会期の決定

第3 諸般の報告

- 1 意見書の処理結果について
- 2 議案の提出について
- 3 監査結果について
- 4 議員派遣の結果について
- 5 議案説明員について

第4 議案第49号令和元年度長久手市一般会計補正予算（第4号）から議案第58号令和元年度長久手市一般会計補正予算（第5号）について
（議案の上程、提案者の説明）

第5 議案第49号
（議案に対する質疑、委員会付託）

第6 長久手市選挙管理委員会の委員及び補充員の選挙

令和元年第4回長久手市議会定例会議事日程（第2号）

令和元年11月28日（木）午前10時開議

第1 諸般の報告に対する質疑

第2 議案第50号令和元年度長久手市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
から議案第58号まで
（議案に対する質疑、委員会付託）

令和元年第4回長久手市議会定例会議事日程（第3号）

令和元年12月2日(月)午前9時30分開議

第1 議案第49号

（委員長報告、委員長報告に対する質疑、討論採決）

第2 一般質問

（個人質問）

岡崎つよし 議員

田崎あきひさ 議員

山田けんたろう 議員

ささせ順子 議員

山田かずひこ 議員

野村ひろし 議員

令和元年第4回長久手市議会定例会議事日程（第4号）

令和元年12月3日(火)午前9時30分開議

第1 一般質問

(個人質問)

なかじま和代 議員

木村さゆり 議員

大島令子 議員

伊藤真規子 議員

伊藤祐司 議員

石じまきよし 議員

令和元年第4回長久手市議会定例会議事日程（第5号）

令和元年12月4日(水)午前9時30分開議

第1 一般質問

(個人質問)

青 山 直 道 議員

わたなべさつ子 議員

さ とう ゆ み 議員

富 田 え い じ 議員

川 合 保 生 議員

令和元年第4回長久手市議会定例会議事日程（第6号）

令和元年12月20日(金)午前10時開議

第1 議案第50号から議案第58号まで

（委員長報告、委員長報告に対する質疑、討論採決）

令和元年11月27日

予算決算委員会

議案番号 件 名

議案第49号 令和元年度長久手市一般会計補正予算（第4号）

令和元年11月28日

予算決算委員会

議案番号 件 名

議案第50号 令和元年度長久手市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

議案第51号 令和元年度長久手市介護保険特別会計補正予算（第3号）

議案第58号 令和元年度長久手市一般会計補正予算（第5号）

令和2年第1回長久手市議会定例会会期日程(案)

(令和2年2月20日～3月18日 28日間)

日次	月日	曜日	開催時間	摘 要
第1日	2月20日	木	午前10時	開会、本会議 会議録署名議員指名、会期の決定、 諸般の報告、議案(上程、説明)
第2日	2月21日	金	午前10時	本会議 議案(質疑、委員会付託)
第3日	2月22日	土		休 会
第4日	2月23日	日		休 会
第5日	2月24日	月		予 備 日
第6日	2月25日	火	午前9時30分	本会議 一般質問
第7日	2月26日	水	午前9時30分	本会議 一般質問
第8日	2月27日	木	午前9時30分	本会議 一般質問 散会后、予算決算委員会
第9日	2月28日	金		予 備 日
第10日	2月29日	土		休 会
第11日	3月1日	日		休 会
第12日	3月2日	月	午前9時30分	常任委員会
第13日	3月3日	火		予 備 日
第14日	3月4日	水	午前9時30分	常任委員会
第15日	3月5日	木	午前9時30分	常任委員会
第16日	3月6日	金	午前9時30分	常任委員会
第17日	3月7日	土		休 会
第18日	3月8日	日		休 会
第19日	3月9日	月		予 備 日
第20日	3月10日	火		休 会
第21日	3月11日	水	午前9時30分	予算決算委員会
第22日	3月12日	木		予 備 日
第23日	3月13日	金		休 会
第24日	3月14日	土		休 会
第25日	3月15日	日		休 会
第26日	3月16日	月	午前10時	議会運営委員会
第27日	3月17日	火		休 会
第28日	3月18日	水	午前10時	本会議 議案(委員長報告、委員長報告に対する質疑、 討論採決) 閉会

2月 6日(木) 午前10時 議会運営委員会

2月12日(水) 午前8時30分から 2月13日(木) 正午まで
一般質問通告受付

2月13日(木) 正午 陳情書及び請願書等受付締切り

2月18日(火) 午前10時 議会運営委員会

令和2年第1回長久手市議会定例会会期日程(案)

(令和2年2月20日～3月18日 28日間)

日次	月日	曜日	開催時間	摘 要
第1日	2月20日	木	午前10時	開会、本会議 会議録署名議員指名、会期の決定、諸般の報告、議案(上程、説明)
第2日	2月21日	金	午前10時	本会議 議案(質疑、委員会付託) 散会后 予算決算委員会
第3日	2月22日	土		休 会
第4日	2月23日	日		休 会
第5日	2月24日	月		休 会
第6日	2月25日	火	午前9時30分	常任委員会
第7日	2月26日	水	午前9時30分	常任委員会
第8日	2月27日	木	午前9時30分	常任委員会
第9日	2月28日	金	午前9時30分	常任委員会
第10日	2月29日	土		休 会
第11日	3月1日	日		休 会
第12日	3月2日	月		予 備 日
第13日	3月3日	火		予 備 日
第14日	3月4日	水	午前9時30分	本会議 一般質問
第15日	3月5日	木	午前9時30分	本会議 一般質問
第16日	3月6日	金	午前9時30分	本会議 一般質問
第17日	3月7日	土		休 会
第18日	3月8日	日		休 会
第19日	3月9日	月		予 備 日
第20日	3月10日	火		休 会
第21日	3月11日	水	午前9時30分	予算決算委員会
第22日	3月12日	木		予 備 日
第23日	3月13日	金		休 会
第24日	3月14日	土		休 会
第25日	3月15日	日		休 会
第26日	3月16日	月	午前10時	議会運営委員会
第27日	3月17日	火		休 会
第28日	3月18日	水	午前10時	本会議 議案(委員長報告、委員長報告に対する質疑、討論採決) 閉会

2月 6日(木) 午前10時 議会運営委員会

2月12日(水) 午前8時30分から 2月13日(木) 正午まで
一般質問通告受付

2月13日(木) 正午 陳情書及び請願書等受付締切り

2月18日(火) 午前10時 議会運営委員会

議会基本条例の運用課題についての会派意見

基本条例	会派	公明党	長久手グローバルネット	創政クラブ	改革ながくて	無党派
第2条 議会の責務			・議会のライブ配信 ・録画映像をスマホ配信	・特別委員会等の設置を検討		・議会のライブ配信 ・録画映像をスマホ配信
第3条 議長の責務				・議長のあり方を検討		・議長は会派から離脱
第4条 議決責任		・広報広聴についてを検討 (議会活動の周知)		・条例を大きく改正するの であれば併せて改正しても よいが、検証会議検証報 告では見送り		
第5条 議員の責務				・検証会議検証報告ではこ の条文どおりとし、今後の 要検討項目		
第6条 会派						・会派制とするのであれば 1人会派
第7条 政務活動費			・政務活動費の運用の見 直し (会派発行物への充当)	・「政務活動費を充てること ができる経費の範囲の運 用指針」の見直しを検討		・運用指針の見直し(主に 政務活動費を充てることが できる経費の範囲)
第8条 市民参加及 び市民との連携		・広報広聴についてを検討 (議会活動の周知)		・議会報告会のあり方を検 討		
第9条 市長等との 関係				・「長久手市議会反問実施 要綱」の見直しを検討 ・議選の監査委員について の検討	・反問権のみでなく反論権 についてもできるよう検討	・議選の監査委員について の検討
第10条 資料の提出				・法律改正に伴う条例改正 議案は、少なくとも国会で の審議状況・要旨を資料と して提出		
第11条 政策立案等			・事務局体制の充実	・議会や委員会として議 案、意見書、提言等を積極 的に提出できるよう、全議 員で施策勉強が必要 ・事務局体制の充実		・事務局体制の充実
第12条 委員会の活 動			・委員会視察の予算増額			・委員会視察の予算増額
第13条 議員間討議 の促進				・「長久手市議会議員間討 議の促進に関する申合せ 事項」の見直しを検討	・議員間討議を実施する方 向で具体策を検討	・議員間討議の実施
第14条 議員研修の 充実強化			・研修内容の検討 ・計画的な研修	・全議員で同じ内容を学ぶ ことは重要、さらなる充実 が必要		
第15条 議会事務局 の体制整備			・会議録作成委託	・事務局の調査・法務機能 を充実させるため、事務局 体制(正規職員5、6人)の 強化 ・事務局職員の在職年数を 長くし、事務局経験者は市 長部局で一定の経験を積 んだ後事務局に戻るような 人事政策を検討 ・委員会の会議録作成を委 託		・検証会議で出された意見 について全て議論
第16条 議会図書室 の設置			・中央図書館と協力したレ ファレンスサービス ・インターネットでの過去検索	・庁舎建て替え時に独立し た図書室を設置 ・ネット環境(新聞のネット配信 サービス等)の充実 ・中央図書館からの団体貸 出制度、レファレンスサー ビス ・積極的な利用や購入希望 等		
第17条 議会広報の 充実		・広報広聴についてを検討 (議会活動の周知)		・議会だよりの見直し・改善 ・広報広聴委員会の設置を 検討		・常任委員会等の中継 ・ユーチューブ等の一般質問の ライブ映像配信
第18条 議員の政治 倫理		・「長久手市議会議員政治 倫理条例」の再確認		・「長久手市議会議員政治 倫理条例」の見直しを検討		
第19条 議員定数		・アンケートの実施	・アンケートの実施	・検討時期の明確化 ・議会報告会で、議員定数 を議題に意見交換 ・客観的な見解は必要であ るため、アンケートを定期的 に実施、市民の考えを確認		
第21条 災害時の対 応				・訓練の実施		
第22条 見直し手続 き				・改選後に検討		